

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、県民及び観光客の円滑な移動と利便性の向上、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。</p>	県	鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	https://oki-tetsukidou-pi.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業			予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,212	44,084	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	58,210
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
鉄軌道導入に向けた機運醸成や、交通課題の解決に向けた協議会を実施した。また、フィーダー交通の在り方検討を行った。				鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。		

活動指標名	国への要請回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	4回	5回	5回	1回	100.0%	順調	沖縄鉄軌道の事業化に向けた要請を令和4年4月、8月、9月の計3回実施した。また、九州知事会を通じて、国に対して2回の要望を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国への要請回数について、令和4年度の目標回数1回に対して、県から国への要請回数は3回（令和4年4月、8月、9月）、九州知事会を通じての要望は2回となっており、沖縄県への鉄軌道導入について国へ働きかけた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
沖振法改正の附帯決議では、特例制度についても調査・検討が盛り込まれた。今後は附帯決議や県の調査結果も踏まえ、国との協議を進めていく。	国の検討委員会にオブザーバー参加するとともに、県の要望事項やそれぞれの調査内容等について、意見交換を行っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度 (上下分離方式) の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。	② 連携の強化・改善	特例制度の創設に向け、引き続き国への要請・調整を行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、精緻化した結果、1を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、国との協議を進めていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、費用便益比向上が見込まれる既存の便益項目について、有識者からも様々な助言を得ながら深度化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (講演会・体験学習等啓発イベント)		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント(TDM)施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、県民及び観光客の円滑な移動と利便性の向上、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。</p>	県	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進		
		講演会・各種啓発イベント等の開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	https://oki-tetsukidou-pi.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業			予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	45,212	44,084	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	58,210
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
鉄軌道導入に向けた機運醸成や、交通課題の解決に向けた協議会を実施した。また、フィーダー交通の在り方検討を行った。				鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。		

活動指標名	講演会・各種啓発イベント等の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		1回	5回	6回	3回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標とする啓発イベント等の開催回数3回に対して、実績は6回 (中・高校生向け鉄軌道導入効果体験1回、小学生向けワークショップ2回、50周年イベント (シンポジウムやラジオ公開収録等) 1回、パネル展示1回、出前講座1回) となっており、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
鉄軌道の早期導入に受け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、鉄軌道キャラバン、学生、県民等を対象としたワークショップ等の開催を行う。	学生向けワークショップや県外での鉄軌道導入効果体験 (移動体験) 等の実施、県民・経済界向けシンポジウムの開催や復帰50周年記念事業としての鉄軌道PRイベント (パネル展示やラジオ公開収録等) により、機運醸成を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、より効果的な手法について検討を行う必要がある。	⑧ その他	鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、より効果的な手法を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	公共交通利用促進広報（シームレスな陸上交通体系構築事業）		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
わった～バス党を活用し、ラジオCMや新聞広告等の広報および啓発活動を実施して県民等へ公共交通の利用を呼びかける。	県,事業者	脱炭素社会における公共交通に関する広報		
		公共交通利用促進イベントの開回催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課	【 098-866-2045 】	関連URL	https://www.watta-bus.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業			予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	—	140,523	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	78,318
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ラジオ番組やラジオCMの放送、新聞広告を実施し、イベント開催やチラシ等の配布を行ったほか、各種SNSを活用して公共交通の利用を呼びかけた。				対象者に応じた広報、イベントおよびモビリティ・マネジメントを実施し、さらなる公共交通の利用を呼びかける。		

活動指標名	公共交通利用促進イベントの開回 催数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3回	1回	100.0%	順調	令和4年12月にバス事業者主催のイベント「バスフェスタ」を後援し、令和5年1月に浦添小学校で「親子で学ぼう！バスの乗り方教室」を実施したほか、令和5年3月に法人党員向けのセミナーを開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限の緩和により対面式のイベントも開催でき、広報用HPへのアクセス数(ページビュー)は前年度比7.7%増の95,180pvとなった。公共交通への関心が高まったものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・効果的な広報となるよう、新生活を始める前の準備時期にあたる2～3月に広報活動を集中させた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	メディアを活用した広報やイベントの実施等により公共交通への関心は高まったものの、より効果的に自家用車から公共交通への転換を促す広報を実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	公共交通の利用促進をよびかけるにあたっては、対象者(自家用車の有無、年齢等)に応じた取組(内容、時期)を検討する。